

別記様式第3号

書類の記入日を入れてください。

令和●年●月●日

株式会社マイファーム
代表取締役社長 西辻 一真 様

必ず押印してください。

所在地 ●●県●●市●●●●
事業実施者名 株式会社●●●●
代表者氏名 有機太郎 印

令和2年度有機農業新規参入者技術習得支援事業の仕入れに係る消費税

交付決定通知の日付を記入してください。

相当額報告書

令和●年●月●日付け補助金の交付決定通知のあった有機農業新規参入者技術習得支援事業について、有機農業新規参入者技術習得支援事業実施要領（令和2年5月29日通知）第6の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

交付決定通知の日付、番号を記入してください。

記

- 1 令和●年●月●日付け 第●●●●号による額の確定通知額 金 ●●●●円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 金 ●●●●円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 金 ●●●●円
- 4 補助金返還相当額（3－2） 金 ●●●●円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

- ・ 消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・ 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3の金額の積算内訳
- ・ 事業実施者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

注： 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

[]

注： 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・事業実施者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料